

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月9日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増永 防夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区立売堀一丁目3番13号） 名工建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区名駅一丁目1番17号） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町3番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	36,582	12,535	80,245
経常利益(損失)(百万円)	477	36	1,512
四半期(当期)純利益(損失)(百万円)	469	54	617
純資産額(百万円)	-	19,068	21,151
総資産額(百万円)	-	63,396	67,466
1株当たり純資産額(円)	-	745.46	826.30
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)(円)	18.96	2.20	24.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	29.09	30.41
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	372	-	3,129
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,002	-	1,633
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	832	-	3,065
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	4,442	2,234
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数](人)	-	1,199 [84]	1,160 [85]

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成20年12月31日現在
従業員数（人）	1,199 [84]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

	平成20年12月31日現在
従業員数（人）	1,170 [76]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
建設事業	20,200

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
建設事業	12,442
不動産事業等	93
合計	12,535

(注) 1. 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次の通りであります。

当第3四半期連結会計期間 東海旅客鉄道株 6,621百万円 52.8%

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社の個別の事業の状況は次の通りであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	32,453	26,409	58,862	19,712	39,150
	建築工事	17,700	18,607	36,307	15,354	20,952
	計	50,153	45,016	95,170	35,067	60,103
	兼業事業	-	246	246	246	-
	合計	50,153	45,262	95,416	35,313	60,103
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	23,885	49,936	73,821	41,368	32,453
	建築工事	25,140	28,736	53,877	36,177	17,700
	計	49,026	78,673	127,699	77,546	50,153
	兼業事業	-	351	351	351	-
	合計	49,026	79,025	128,051	77,897	50,153

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもその増減額が含まれます。
 2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	2,469	10,079	12,549
	建築工事	280	7,733	8,014
	計	2,750	17,813	20,563

完成工事高

(イ) 建設事業(完成工事高)

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	1,056	4,764	5,820
	建築工事	335	5,834	6,170
	計	1,392	10,598	11,991

(注) 1. 当第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

東海旅客鉄道㈱	新幹線滋賀県内盛土耐震補強
東京都	少年自然の家霧ヶ峰学園改修工事
東海交通機械㈱	研修センター新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次の通りであります。

当第3四半期会計期間	東海旅客鉄道㈱	6,621百万円	55.2%
(ロ) 兼業事業(兼業事業売上高)			

期別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	-	70	70

繰越工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	9,233	29,917	39,150
建築工事	523	20,429	20,952
計	9,756	50,346	60,103

(注) 繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中日本高速道路㈱	北陸自動車道 中新保函渠工事	平成24年2月竣工予定
東海旅客鉄道㈱	多治見駅改築(2)	平成22年6月竣工予定
ジェイアール東海不動産㈱	谷津六丁目住宅(仮称)建設工事	平成22年3月竣工予定
愛知県	矢作川流域下水事業 水処理施設築造工事(その1)	平成22年3月竣工予定
鉄道建設運輸施設整備支援機構	九州新幹線(鹿児島)八代軌道敷設	平成22年3月竣工予定

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な同時不況を背景に、急激な円高・株安が進行し、企業収益の減退・設備投資の大幅減少・個人消費の減少など、景気が急速に悪化してきました。

建設業界におきましては、公共投資の低迷に加えて、民間住宅投資や設備投資が大きく減退し、受注環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、堅調な鉄道関連受注に支えられ、安全と品質確保並びに技術力の向上に重点をおいて事業活動を推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、受注高は20,200百万円、売上高は12,535百万円、営業損失は62百万円、経常損失は36百万円、四半期純損失は54百万円となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しが多下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,442百万円となり、前四半期連結会計期間末比2,347百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加3,099百万円、仕入債務の増加781百万円などの増加要因に対して、税金等調整前四半期純損失が306百万円、売上債権の増加1,824百万円、未成工事支出金の増加4,017百万円などの減少要因があり、差引き2,518百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得で408百万円の支出要因がありましたが、有形固定資産の売却で657百万円の収入要因があり、291百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により、4,574百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	(注)
計	27,060,000	27,060,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	27,060,000	-	1,594,500	-	1,746,856

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,338,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,341,000	24,341	同上
単元未満株式	普通株式 381,000	-	-
発行済株式総数	27,060,000	-	-
総株主の議決権	-	24,341	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名工建設(株)	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,319,000	-	2,319,000	8.57
(相互保有株式) (株)鈴木軌道	大府市共和町二丁目5番4号	19,000	-	19,000	0.07
計	-	2,338,000	-	2,338,000	8.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	720	716	699	700	695	643	570	537	694
最低(円)	690	670	673	671	663	606	385	490	420

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当期より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,442	2,234
受取手形・完成工事未収入金等	5 18,771	34,600
未成工事支出金	14,195	3,324
その他のたな卸資産	1 804	1 776
繰延税金資産	2,739	1,041
その他	2,114	1,250
貸倒引当金	176	192
流動資産合計	42,892	43,035
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,582	4,431
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	824	965
土地	4,243	4,474
建設仮勘定	40	52
有形固定資産計	2 9,691	2 9,924
無形固定資産		
ソフトウェア	394	427
その他	20	20
無形固定資産計	414	448
投資その他の資産		
投資有価証券	9,144	13,095
その他	2,854	1,549
貸倒引当金	1,601	586
投資その他の資産計	10,397	14,058
固定資産合計	20,503	24,430
資産合計	63,396	67,466

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,994	20,680
短期借入金	15,700	14,300
1年内償還予定の社債	1,350	50
未払法人税等	46	82
未成工事受入金	6,821	1,544
完成工事補償引当金	33	35
工事損失引当金	68	76
賞与引当金	389	1,041
役員賞与引当金	17	33
その他	1,354	1,468
流動負債合計	39,775	39,312
固定負債		
社債	800	2,150
長期借入金	2,500	2,700
繰延税金負債	985	1,872
退職給付引当金	23	20
役員退職慰労引当金	55	50
負ののれん	3	15
その他	183	193
固定負債合計	4,551	7,002
負債合計	44,327	46,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,854	1,854
利益剰余金	14,946	15,664
自己株式	1,211	1,144
株主資本合計	17,184	17,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,255	2,550
評価・換算差額等合計	1,255	2,550
少数株主持分	628	632
純資産合計	19,068	21,151
負債純資産合計	63,396	67,466

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1 36,582
売上原価	33,418
売上総利益	3,163
販売費及び一般管理費	2 3,794
営業損失()	630
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	199
受取地代家賃	69
その他	50
営業外収益合計	323
営業外費用	
支払利息	138
その他	31
営業外費用合計	170
経常損失()	477
特別利益	
前期損益修正益	145
固定資産売却益	81
投資有価証券売却益	54
その他	0
特別利益合計	281
特別損失	
前期損益修正損	45
投資有価証券評価損	428
貸倒引当金繰入額	1,424
その他	54
特別損失合計	1,952
税金等調整前四半期純損失()	2,149
法人税等	3 1,688
少数株主利益	8
四半期純損失()	469

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1 12,535
売上原価	11,395
売上総利益	1,139
販売費及び一般管理費	2 1,202
営業損失()	62
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	54
受取地代家賃	23
その他	11
営業外収益合計	89
営業外費用	
支払利息	54
その他	8
営業外費用合計	62
経常損失()	36
特別利益	
前期損益修正益	17
固定資産売却益	80
投資有価証券売却益	41
特別利益合計	139
特別損失	
前期損益修正損	1
投資有価証券評価損	304
貸倒引当金繰入額	61
その他	42
特別損失合計	409
税金等調整前四半期純損失()	306
法人税等	3 251
少数株主損失()	0
四半期純損失()	54

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	2,149
減価償却費	679
のれん償却額	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	999
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	7
賞与引当金の増減額(は減少)	651
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5
受取利息及び受取配当金	202
支払利息	138
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	54
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	428
有形固定資産売却損益(は益)	79
有形固定資産除却損	50
売上債権の増減額(は増加)	14,634
未成工事支出金の増減額(は増加)	10,871
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	27
その他の資産の増減額(は増加)	1,149
仕入債務の増減額(は減少)	7,021
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,276
その他の負債の増減額(は減少)	213
その他	4
小計	179
利息及び配当金の受取額	202
利息の支払額	132
法人税等の還付額	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	372

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	982
有形固定資産の売却による収入	687
無形固定資産の取得による支出	83
投資有価証券の取得による支出	11
投資有価証券の売却による収入	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	200
社債の償還による支出	50
自己株式の取得による支出	71
自己株式の売却による収入	5
配当金の支払額	247
少数株主への配当金の支払額	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	832
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,442

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、販売用不動産は個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、材料貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高を算定する方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. その他のたな卸資産の内訳	1. その他のたな卸資産の内訳
販売用不動産 562 百万円	販売用不動産 577 百万円
材料貯蔵品 241	材料貯蔵品 199
計 804	計 776
2. 有形固定資産減価償却累計額 7,624 百万円	2. 有形固定資産減価償却累計額 7,264 百万円
3. 保証債務 (1)連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入 に対して保証を行っております。	3. 保証債務 (1)連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入 に対して保証を行っております。
中部土地調査(株) 30 百万円	中部土地調査(株) 30 百万円
従業員 48	従業員 79
計 78	計 109
(2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済 について保証を行っております。	(2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済 について保証を行っております。
株第一プロパレス 62 百万円	康和地所(株) 6 百万円
計 62	株フォーユー 6
	株第一プロパレス 17
	愛松建設(株) 3
	計 33
4. 受取手形の割引高は、287百万円であります。	4. 受取手形の割引高は、1,486百万円であります。
5. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日を持って決済処理をしておりま す。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休 日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期 間末日残高に含まれております。	
受取手形 40 百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)											
<p>1. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,654 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p>		従業員給料手当	1,654 百万円	減価償却費	209	賞与引当金繰入額	100	退職給付費用	58	役員賞与引当金繰入額	14
従業員給料手当	1,654 百万円										
減価償却費	209										
賞与引当金繰入額	100										
退職給付費用	58										
役員賞与引当金繰入額	14										
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)											
<p>1. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">473 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p>		従業員給料手当	473 百万円	賞与引当金繰入額	100	減価償却費	72	退職給付費用	19	役員賞与引当金繰入額	4
従業員給料手当	473 百万円										
賞与引当金繰入額	100										
減価償却費	72										
退職給付費用	19										
役員賞与引当金繰入額	4										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,442 百万円
現金及び現金同等物	4,442

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,060千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,323千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	124,160	5	平成20年3月31日	平成20年6月11日	利益剰余金
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	123,700	5	平成20年9月30日	平成20年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	745.46円	1株当たり純資産額	826.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,068	21,151
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	628	632
(うち少数株主持分 百万円)	(628)	(632)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	18,440	20,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	24,736	24,832

2. 1株当たり四半期純利益(損失)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益(損失)	18.96円	1株当たり四半期純利益(損失)	2.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(損失)(百万円)	469	54
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(損失)(百万円)	469	54
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,758	24,739

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次の通りであります。

- (1) 決議年月日 平成20年11月4日
- (2) 中間配当金総額 123百万円
- (3) 1株当たりの額 5円00銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月26日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

名工建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平野 晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 幸宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。